

平成 29年 09月 01日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

共進の家

グループの名称

地域工務店首都圏ネットワーク

直近採択グループ番号

04-0516-0260

(グループ代表者)

代表者名

丸山 勝人

代表者印

代表者所属先

株式会社丸山工務店

代表者所在地

東京都江東区東砂三丁目15番7号

代表者電話番号

03-3648-5451

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社アベルコ

事務局担当者名

鴫田 祥久

印

事務局郵便番号

123-8509

事務局所在地

東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

事務局電話番号

03-3853-3391

事務局FAX

03-3853-7605

事務局担当者E-mail

green@avelco.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	共進の家
2. グループの名称(必須)	地域工務店首都圏ネットワーク
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0516-0260
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	丸山 勝人
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社丸山工務店
8. グループ代表者所在地(必須)	東京都江東区東砂三丁目15番7号
9. グループ代表者電話番号(必須)	03-3648-5451
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社アベルコ
11. グループ事務局担当者名(必須)	鶴田 祥久
12. グループ事務局郵便番号(必須)	123-8509
13. グループ事務局所在地(必須)	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号
14. グループ事務局電話番号(必須)	03-3853-3391
15. グループ事務局FAX番号(必須)	03-3853-7605
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	green@avelco.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	13	原木供給事業者が海外であるため、一部事業者の登録が出来ないため。
II. 製材・集成材製造・合板製造	20	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	11	
V. 設計	32	
VI. 施工	83	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産出材証明制度	1	国内
	和歌山県産材	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内
	徳島県産材	徳島県	徳島県木材認証制度	1	国内
	合法木材	熊本県	合法木材認証制度	3	国内
合法木材	広島県	合法木材認証制度	3	国内	
合法木材	奈良県	合法木材認証制度	3	国内	
合法木材	全国	合法木材認証制度	3	国内	
合法木材	国外	合法木材認証制度	3	国外	
八溝材	八溝地域	合法木材認証制度	3	国内	

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		37	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	37	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		71	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	71	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		48	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	48	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		94	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	94	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		26	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	26	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	2	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		90	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	90	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		6	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	6	戸					
上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			0	戸						
申請が未確定(上限100万円)		13	戸							
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	13	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確定(上限165万円)		33	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	33	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	1	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		67	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	67	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確定	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	1. 各事業者共一律配分。 2. 確定物件を優先。 3. 長期優良住宅は実績、定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅は未経験工務店、ゼロ・エネルギー住宅は基本性能の高いプランを優先。									
	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	11	戸
補正予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
高度省エネ型(認定低炭素住宅)										
当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)										
当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	11	戸
	補正予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)										
当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習済	省エネ講習予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								57	○	○
13	VI - 1	41947	株式会社丸山工務店		136-0074	東京都江東区東砂3-15-7	03-3648-5451	○		
7	VI - 4		アーク・デザイン株式会社		963-8001	福島県郡山市大町2丁目9-18	024-995-5240		○	
13	VI - 5	42037	山庄建設株式会社		134-0083	東京都江戸川区中葛西4-14-5	03-3675-4751	○		
11	VI - 6	41767	株式会社鈴木工務所		366-0822	埼玉県深谷市仲町8-19	04-8571-0252	○		
11	VI - 7	41641	天城屋株式会社		367-0030	埼玉県早稲田の杜5-11-7	0495-27-3939	○		
11	VI - 8	41752	株式会社門間工務店		331-0074	埼玉県さいたま市西区大字宝来806番地9	04-8624-6550		○	
8	VI - 9		株式会社ナカケン		310-0841	茨城県水戸市酒門町1044番地の1	029-247-2369	○		
11	VI - 10		株式会社河野工務所		365-0059	埼玉県鴻巣市糠田1640	048-596-0448		○	
9	VI - 11	61287	有限会社稲垣材木店		326-0826	栃木県足利市借宿町305	0284-72-8885	○		
8	VI - 12		株式会社ファーストステージ		310-0033	茨城県水戸市常盤町1丁目1番地9 FSビル2F	029-225-6670		○	
11	VI - 13	41656	船津地産株式会社		334-0071	埼玉県川口市大字安行慈林709-2	048-284-5330	○		
10	VI - 14	41387	株式会社白石建設		379-2304	群馬県太田市大原町108番地	0277-78-2819	○		
13	VI - 58		株式会社田島建設		121-0807	東京都足立区伊興本町2丁目11番11号	03-3897-4020	○		
11	VI - 59	41553	シバサキ建築工房		369-1211	埼玉県大里郡寄居町赤浜981	048-582-1011	○		
12	VI - 60	61452	株式会社ナカイ		276-0015	千葉県八千代市米本2157-7	047-488-7630	○		
8	VI - 61	61211	株式会社ディレクタ		310-0841	茨城県水戸市酒門町4393-8	029-247-9035	○		
13	VI - 64	42050	株式会社カクマタ		180-0002	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-19-22	0422-22-8033	○		
13	VI - 65	42224	株式会社シンクタウン		166-0004	東京都杉並区阿佐谷南三丁目32番1号	03-3391-2711	○		
8	VI - 67	61195	有限会社インデュアホーム水戸中央		310-0845	茨城県水戸市吉沢町211-2	029-248-4086	○		
10	VI - 68	41265	有限会社恵那建設		371-0822	群馬県前橋市新下田町356番地3	027-251-7588		○	
11	VI - 69	41734	株式会社武井工務店		332-0003	埼玉県川口市東領家5-13-1	048-223-4774	○		
11	VI - 71	51615	株式会社ムサシノ建設		362-0032	埼玉県上尾市日の出3-3-20	048-772-7123	○		
11	VI - 72	41491	株式会社カネザワ		367-0247	埼玉県児玉郡神川町元阿保852	0495-77-2255	○		
11	VI - 73	41428	安心ホーム計画株式会社		334-0013	埼玉県川口市朝日二丁目27番18号	048-227-2606	○		
12	VI - 74	61458	万葉建設株式会社		276-0046	千葉県八千代市大和田新田920-12	047-450-2020	○		
12	VI - 76	61543	有限会社アズル設計		278-0032	千葉県野田市桜台162-4	047-403-0563	○		
13	VI - 77	42010	東商住建株式会社		133-0065	東京都江戸川区南篠崎町3-10-5	03-3679-9567	○		
13	VI - 78	42228	株式会社杉坂建築事務所		154-0023	東京都世田谷区若林1丁目22番6号	03-3414-8141	○		
14	VI - 79	42477	株式会社二幸ハウス工業		252-0804	神奈川県藤沢市湘南台5丁目35番地の6	0466-45-6110		○	
14	VI - 80	42476	アートテラスホーム株式会社		236-0031	神奈川県横浜市金沢区六浦3-1-10	045-791-7855		○	
8	VI - 82	61071	株式会社久米工務店		311-1703	茨城県行方市成田950	0291-35-2771	○		
9	VI - 83	61298	株式会社家守		321-2102	栃木県宇都宮市篠井町1885番地4	028-678-8957	○		
12	VI - 84	41806	日建ホーム株式会社		270-1119	千葉県我孫子市南新木2-17-20	04-7188-5222	○		
8	VI - 88	61098	株式会社ササホーム茨城北		319-1543	茨城県北茨城市磯原町豊田一丁目110番地	0293-42-6407	○		
14	VI - 90	42439	幸友ホーム株式会社		251-0024	神奈川県藤沢市鶴沼橋1-4-14	0466-54-7512		○	
10	VI - 94	41349	株式会社大雄建設		373-0851	群馬県太田市飯田町964-8	0276-30-3755	○		
11	VI - 95	41609	株式会社ランドプラザ		330-0042	埼玉県さいたま市浦和区木崎5丁目34番32号	048-884-5252		○	
13	VI - 96	42061	株式会社小池工務店		181-0005	東京都三鷹市中原1-1-27	03-3309-4431	○		
13	VI - 97	42051	株式会社匠陽		167-0042	東京都杉並区西荻北3-12-6	03-5303-0966	○		
13	VI - 98	41289	有限会社シムラ		198-0024	東京都青梅市新町5-32-15	0428-31-5550	○		
2	VI - 99	40645	丸喜株式会社齋藤組		030-0822	青森県青森市中央二丁目2番12号	017-777-3329	○		
13	VI - 100	42101	株式会社水井装備		190-1223	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎西松原14-4	042-557-3829	○		
9	VI - 101	41222	建道株式会社		329-0434	栃木県下野市祇園1-18-1	0285-21-5288		○	
11	VI - 102	41449	株式会社岡田工務店		369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野31番地5	0494-62-3236		○	
11	VI - 103	41557	株式会社秋元工務店		333-0813	埼玉県川口市大字西立野20	048-296-2688		○	
9	VI - 104	41156	有限会社委文建設		328-0054	栃木県栃木市平井町140-2番地	0282-23-0239	○		
13	VI - 105	42151	株式会社丸中工務店		123-0841	東京都足立区西新井1-22-3	03-3890-5581	○		
13	VI - 108	42094	多摩総合住宅建設協同組合		190-0013	東京都立川市富士見町1-34-1	042-512-7007	○		
13	VI - 109	42269	株式会社藪崎工務店		114-0002	東京都北区王子1-29-5-101	03-3913-6571	○		
11	VI - 111	41456	有限会社恩田工務店		341-0044	埼玉県三郷市戸ヶ崎4-277-4	048-955-2925	○		
11	VI - 112	41500	有限会社スタイル		369-0306	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2530-3	0495-34-2992		○	
14	VI - 114	42571	柏倉建設株式会社		223-0065	神奈川県横浜市港北区高田東1-28-2	045-543-7644		○	
13	VI - 115	42251	鈴幸建設株式会社		133-0065	東京都江戸川区南篠崎町4-27-21	03-3678-8547	○		
14	VI - 116	42499	協同建工株式会社		242-0021	神奈川県大和市中央3-5-5	046-262-4561		○	
13	VI - 117	42087	株式会社沼尾建設		156-0057	東京都世田谷区上北沢1-33-6	03-5317-3701	○		
13	VI - 118	41910	株式会社伊庭工務店		152-0013	東京都目黒区南1-23-12	03-5749-8188		○	
13	VI - 119	42220	ウスクラ建設株式会社		135-0002	東京都江東区住吉1-13-12	03-3634-4536	○		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成28年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅			
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均					
13	VI - 1	41947	株式会社丸山工務店	44 戸	43 戸	2 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○		○	○
7	VI - 4		アーク・デザイン株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
13	VI - 5	42037	山庄建設株式会社	14 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
11	VI - 6	41767	株式会社鈴木工務所	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
11	VI - 7	41641	天城屋株式会社	5 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○			○	
11	VI - 8	41752	株式会社門間工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
8	VI - 9		株式会社ナカケン	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
11	VI - 10		株式会社河野工務所	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
9	VI - 11	61287	有限会社稲垣材木店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○	○	
8	VI - 12		株式会社ファーストステージ	80 戸	82 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○	○	○	
11	VI - 13	41656	船津地産株式会社	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○		○	○
10	VI - 14	41387	株式会社白石建設	23 戸	27 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○		○	○
13	VI - 58		株式会社田島建設	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
11	VI - 59	41553	シバサキ建築工房	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
12	VI - 60	61452	株式会社ナカイ	21 戸	23 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○	○	
8	VI - 61	61211	株式会社ディクタ	6 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
13	VI - 64	42050	株式会社カツマタ	20 戸	17 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 65	42224	株式会社シンクタウン	3 戸	6 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				○
8	VI - 67	61195	有限会社インデュアホーム水戸中央	14 戸	14 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
10	VI - 68	41265	有限会社恵那建設	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
11	VI - 69	41734	株式会社武井工務店	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	2 戸	1 戸	m ²	m ²	○			○	○
11	VI - 71	51615	株式会社ムサシノ建設	6 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
11	VI - 72	41491	株式会社カネザワ	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²		○			
11	VI - 73	41428	安心ホーム計画株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
12	VI - 74	61458	万葉建設株式会社	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²			○	○	
12	VI - 76	61543	有限会社アジル設計	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
13	VI - 77	42010	東商住建株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
13	VI - 78	42228	株式会社杉坂建築事務所	6 戸	11 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
14	VI - 79	42477	株式会社二幸ハウス工業	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
14	VI - 80	42476	アートテラスホーム株式会社	10 戸	9 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
8	VI - 82	61071	株式会社久米工務店	10 戸	8 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
9	VI - 83	61298	株式会社家守	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○	○	
12	VI - 84	41806	日建ホーム株式会社	18 戸	16 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				○
8	VI - 88	61098	株式会社サラサホーム茨城北	14 戸	14 戸	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²	○		○		
14	VI - 90	42439	幸友ホーム株式会社	8 戸	6 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
10	VI - 94	41349	株式会社大雄建設	81 戸	90 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
11	VI - 95	41609	株式会社ランドプラザ	26 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
13	VI - 96	42061	株式会社小池工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
13	VI - 97	42051	株式会社匠勝	25 戸	29 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 98	41289	有限会社シムラ	18 戸	18 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
2	VI - 99	40645	丸喜株式会社斎藤組	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
13	VI - 100	42101	株式会社水井装備	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²					○
9	VI - 101	41222	建道株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
11	VI - 102	41449	株式会社岡田工務店	15 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²					○
11	VI - 103	41557	株式会社秋元工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
9	VI - 104	41156	有限会社委文建設	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²					○
13	VI - 105	42151	株式会社丸中工務店	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
13	VI - 108	42094	多摩総合住宅建設協同組合	3 戸	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 109	42269	株式会社藪崎工務店	10 戸	10 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○			○
11	VI - 111	41456	有限会社恵田工務店	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
11	VI - 112	41500	有限会社スタイル	11 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
14	VI - 114	42571	柏倉建設株式会社	98 戸	95 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				○
13	VI - 115	42251	鈴幸建設株式会社	4 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					○
14	VI - 116	42499	協同建工株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
13	VI - 117	42087	株式会社沼尾建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	300 m ²	320 m ²					
13	VI - 118	41910	株式会社伊庭工務店	25 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				○
13	VI - 119	42220	ウスクラ建設株式会社	5 戸	7 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				○

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII.	木材を扱わない流通					
13	VII - 2	株式会社アベルコ		123-8509	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号	03-3853-3391
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 共進の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 地域工務店首都圏ネットワーク	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0516-0260	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	比較的温暖な関東地方に主な営業拠点を持つ施工事業者でグループを構成しているが、都市郊外の比較的ゆとりのある敷地の場合や、都市部及び都市近郊の密集度の高い敷地の場合が混在している。このため、自立循環型住宅の考え方を踏襲し、前者の場合は自然風や太陽熱など自然エネルギーを積極的に取入れ、断熱・日射遮蔽対策を講じた上で省エネ設備を適切に利用して室内環境の調整を図る。後者の場合は断熱・日射遮蔽対策を十分に施した上で省エネ設備を優先活用し、室内環境を調整することを重視した地域型住宅とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	敷地の方位や風向き、日当たり、植木・庭木などの植栽状況、また隣地との高低差や道路幅、歩道幅、敷地との高低差、隣接建物の位置などを詳細に調査・把握することにより、建築する住宅の基本設計情報として活用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	特に夏季の日射遮蔽対策を考慮した設計手法を取入れる。南面屋根の軒の出寸法、庇の設置、2階バルコニーの設置、外付けブラインドやすだれ・よしずの設置、窓面緑化や落葉樹木の植栽等を活用した地域型住宅のデザインを積極的に採用する。	○
④ ①～③の背景	地球温暖化や化石資源の枯渇がグローバルな視点で大きな問題となっているが、その要因のひとつに国内では家庭におけるエネルギー消費の増大が指摘されている。住宅の性能面に対する住まい手の関心事は、「採光・通気性」、「省エネ性」、「耐震性」であり、コスト面では、建設イニシャルコストよりも、光熱費などのランニングコストのやすさを重要視していることが国民アンケートで示されている。住まい手の関心事である「省エネ性」、「ランニングコストの低減」は「地球温暖化の防止」等に直結していることを、広く住まい手に伝えていくことが極めて重要と考える。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当ありません。	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 特段の事情がない限り、梁成の最大はJAS規格のH390以下とすることで、地域材の安定供給を確保する。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅及び性能向上計画認定住宅の断熱材、サッシ等のメーカー・品番をグループで統一する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 一般消費者がグループの「地域型住宅」の仕様をイメージしやすいように、推奨建材・設備の使用部位、性能値及び写真を掲載した標準仕様パッケージシートを作成する。	○
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループの「地域型住宅」で推奨する建材・設備をリスト化することで資材調達の共同購入を推進し、発注・受注等の事務作業の軽減・効率化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループの推奨建材・設備等のパッケージ化によるスケールメリットを活かすことにより、資材メーカーの協力を得ることで原木供給、製材、フレカット、設計及び施工事業者とのスムーズな連携を図ることで、「地域型住宅」資材の安定供給を行う。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループの構成員による委員会を設置し、生産の合理化に向けた取組みを検討する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は委員会のメンバー選出、開催日程調整、開催案内及び議事進行・取りまとめ並びにグループ構成員に対する広報の役割を担う。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会で施工基準の基本方針を策定する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会にてグループの検査ルールの策定を検討する。施工事業者及び設計事業者の建築士は、既存住宅現況技術者資格を取得することに努める。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会にて見積・積算における工事項目、明細/一式等の表示ルール化に向けた基本方針を策定する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計事業者、施工事業者向けの「長期優良住宅」、「認定低炭素住宅」、「ゼロエネルギー住宅」並びに「性能向上計画認定住宅」の要件、消費者メリット等を習得するためのセミナーを開催し、グループに対する消費者の認知度及び信頼性の向上を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当ありません。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 共進の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域工務店首都圏ネットワーク	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0516-0260	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a			
① 住宅履歴情報の蓄積			
①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 委員会にて住宅履歴情報の共通管理、診断・点検方法等について、グループの基本方針を策定する。	◎
①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 住宅履歴情報の蓄積・管理を外部の第三者機関に委託する。	○
①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 施主、施工事業者の了解のもと、事務局にて定期点検実施内容等の履歴情報を閲覧する。	○
② メンテナンス基準の整備			
②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 委員会にてグループのメンテナンス基準の整備について、施工事業者の施工実績を踏まえた知見をもとに基本方針を策定する。	◎
②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 委員会にてグループのリフォーム基準の整備について、施工事業者の施工実績を踏まえた知見をもとに基本方針を策定する。	◎
②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 施主、施工事業者の了解のもと、事務局にて定期点検実施内容等の履歴情報を閲覧する。	○
③ 住まいの管理			
③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 事務局が中心となり、施工事業者のOB顧客や見込み客を対象とした住まいの管理方法等、グループ共同のセミナー・イベントを開催する。	○
③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 事務局が中心となり、施工事業者のOB顧客や見込み客を対象としたDIY体験会等、グループ共同のセミナー・イベントを開催する。	○
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 上記セミナー・イベントにおいて、OB顧客や見込み客を対象とした相談コーナーを設ける。	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 維持管理に関するグループの点検部位・点検項目・点検時期及び更新・取替等の共通ルール・管理体制等を検討する委員会を設置する。	○
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 消費者からの維持管理に関する相談窓口を事務局に開設する。	○
b			
① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 委員会にてグループ構成員の倒産や廃業時等のバックアップ体制、代替グループ構成員の選定基準及び運用ルール等を策定し、住宅瑕疵担保責任保険法人の住宅完成保証制度を活用し、施工事業者の倒産・廃業リスクの軽減に務める。	○
② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 住宅瑕疵担保責任保険法人による瑕疵に関する勉強会を開催する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	施工事業者は認定低炭素住宅及びゼロ・エネルギー住宅において、30年間の「維持保全計画書」を住まい手とともに作成し、事務局に提出する。		○

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a			
① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 委員会メンバーのうち、長期優良住宅、認定低炭素住宅又はゼロ・エネルギー住宅の設計、施工経験済み事業者等を講師として、施工現場又は講義形式で未経験工務店等に対し研修会を開催する。	◎
②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 全国木造住宅生産体制推進協議会作成の施工技術講習会DVDによる勉強会を開催し、品質管理のための共通ルールの策定を検討する。	○
②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 対象となる地域型住宅の施工現場を事務局にて確認する。	○
③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 地域材の需要が増大することによる地域材の供給量の確保が懸念されることから、原木供給・製材・プレカット及び施工事業者の情報連携強化を図ることで地域材の安定流通の取組みを行う。	○
③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 施工・設計・プレカット事業者を対象とした「耐震」に関する勉強会を定期的に開催する。	○
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 木材価格や在庫量、物件の規模や着工予定日等の情報を事務局が中心となって、製材・プレカット事業者と設計・施工事業者間での共有を進める。	○
b			
①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 53名	今年度の参加目標人数 83名	事務局が中心となり、施工事業者の社内にて最低1名参加するように講習会の参加を促す。
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 53名	今年度の参加目標人数 83名	事務局が中心となり、請負技能者の社内にて最低1名参加するように講習会の参加を促す。
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: 事務局にて参加者・不参加者を把握し、省エネ技術講習会のエリア別、開催会場、開催日別に参加予定者を割振り、参加状況を管理することで参加促進を図る。また、月2回発行のメルマガやグループ専用ホームページ又は担当窓口(委員)にダイレクトメールにて施工事業者に関係情報を配信することで参加者数増加に務める。	◎
c			
① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: グループ発足直後のため、構成員同志の十分な交流が出来ておらず今後の課題とする。	○
② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容: グループ発足直後のため、構成員同志の十分な交流が出来ておらず今後の課題とする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	設計事業者及び施工事業者の営業ツールとして、長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅及びゼロ・エネルギー住宅のメリット等に関する消費者向け説明パンフレットを作成し、消費者に対してグループの地域型住宅に関する信頼性および認知度の向上を図る。		○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 共進の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域工務店首都圏ネットワーク	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0516-0260	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>地域材の供給が逼迫した場合又は木材強度が不足する場合の地域材使用の優先順位は、①近県産材(産地地消)、②被災地産材、③県産材、④合法木材(国内:近県・被災地を優先)、⑤合法木材(国外)とする。</p> <p>主要構造材(土台、柱、梁・桁)の50%以上かつ3㎡以上を地域材又は合法木材(国内:近県・被災地材を優先)を使用する。</p>	◎
	<p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p>	
	<p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p>	◎
	<p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>地域材はグループ構成員である原木供給者により供給され、グループ構成員を介して供給されるものとする。地域材の証明書等(合法証明含む)の添付を事務局にて確認する。</p> <p>合法木材については、原木供給事業者が海外の場合、本申請において、必要とされる本社の念書の添付が期間内での入手が不可能であったため、また、一部の木材においては、産地の出荷者が多岐に渡り原木供給事業者の特定が困難な場合があることを考慮して、原木供給事業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下を以て示す。</p> <p>以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付 【該当認証制度】 ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月)に基づき合法性が証明される木材・木材製品</p>	
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は製材又はプレカット事業者から地域材の在庫量を逐次入手し、大きな変動がある場合、メルマガやグループ専用HP又は担当窓口(委員)にDMにて情報発信する。</p>	○
	<p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は製材又はプレカット事業者から地域材の価格情報を逐次入手し、大きな変動がある場合、メルマガやグループ専用HP又は担当窓口(委員)にDMにて情報発信する。</p>	○
	<p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局にて建築物情報や施工事業者から逐次収集し、製品事業者・プレカット事業者へ情報提供することでグループで使用する地域材の需給予測を行う。</p>	○
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 6枚 設計者はリビングや寝室等に置き畳を活用することを提案する。</p>	○
	<p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 20坪 設計者は洋風住宅に和瓦の活用、外構計画等において和瓦の活用を提案する。</p>	○
	<p>①-3 襖の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 4枚 設計者は収納の開閉扉部に襖を活用することを提案する。</p>	○
	<p>①-4 障子の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 4枚 設計者は窓部に日射遮蔽や和空間の雰囲気を出す材として障子の活用を提案する。</p>	○
	<p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計者、施工事業者は県産木材・木材製品を内外装に活用することを提案する。</p>	○
	<p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計者、施工事業者は県産木材・木材製品を内外装に活用することを提案する。</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計者、施工事業者は地域の伝統的なデザイン手法を収集する努力をする。</p>	○
	<p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計者が主体となって伝統木造構法の勉強会の開催を検討する。</p>	○
	<p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計者、施工事業者は近接する建物や敷地状況を考慮して、地域の街並み形成に寄与する取組に努力する。</p>	○
	<p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計者、施工事業者は住宅の内外装等に県産木材・木材製品及び畳・和瓦・襖・障子を活用することを住まい手に提案する。</p>	○
	<p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>該当ありません。</p>	
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		
	<p>東日本大震災の復興に資する取組</p> <p>住まい手が被災地域の被災者又は避難者に該当する場合、優先的に戸数の配分を行う。また、被災地県産材を地域材利用の優先順位の上位とし、被災地の地域産業の活性化および復興支援とする。</p>	◎
	<p>平成28年熊本地震の復興に資する取組</p> <p>住まい手が被災地域の被災者又は避難者に該当する場合、優先的に戸数の配分を行う。</p>	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 共進の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域工務店首都圏ネットワーク	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0516-0260	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅及び性能向上認定住宅は、外皮の熱性能や一次エネルギー消費量等の高度省エネ型に特化した住宅であるが、当該住宅においても「長期優良住宅認定制度」の目的にあるように、長期にわたって使用することで住宅の解体や除却に伴う廃棄物の排出を抑制し、環境への負荷を低減するとともに、建替え費用の削減によって国民の住宅に対する負担を軽減し、より豊かでより優しい暮らしへの転換を図ることが必要であると考えます。

当グループでは「長期優良住宅認定制度」の目的に賛同し、認定低炭素住宅及びゼロ・エネルギー住宅においても、住宅の長寿命化に資する措置として、30年間の「維持保全計画書」を住まい手とともに作成し、計画書に則り定期的なインスペクション・修繕・交換等を実施することとする。